

「産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画の情報」の公表
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の二の三)

1	事業所名称	昭和電工マテリアルズ株式会社 下館事業所
2	対象設備名称	2号廃液焼却炉
3	維持管理に関する処理計画	
1)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の六関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
一	受け入れる産業廃棄物の種類及び量が当該施設の処理能力に見合った適正なものとなるよう、受け入れる際に、必要な当該産業廃棄物の性状の分析又は計量を行うこと。	廃液(受入廃棄物)は、定期的に分析され、常に廃液が焼却処理に適合している性状かを確認しています。廃液貯液タンクレベルが一定になるように、廃液焼却量を処理能力超えない範囲で調整しています。
二	施設への産業廃棄物の投入は、当該施設の処理能力を超えないように行うこと。	常に焼却量(廃液処理量)は、受け入れタンクレベルが一定になるように監視しながら、処理能力を超えない範囲で炉投入量を調整します。
三	産業廃棄物が施設から流出する等の異常な事態が生じたときは、直ちに施設の運転を停止し、流出した産業廃棄物の回収その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。	緊急時にはインターロック装置作動にて、炉の運転は緊急停止され、燃料・廃液は安全に遮断される。炉の床はコンクリートで覆われ、周辺は防液堤で囲われています。装置周辺は定期的に点検され、漏洩等異常時はすぐ漏洩防止処置及び回収作業等を実施します。
四	施設の正常な機能を維持するため、定期的に施設の点検及び機能検査を行うこと。	常に正常な機能を維持させるため、毎日施設の点検を実施し、その結果を記録しています。又、毎年定期点検整備も実施しています。
五	産業廃棄物の飛散及び流出並びに悪臭の発散を防止するために必要な措置を講ずること。	廃液はタンクに貯液され、ポンプを経由して配管にて焼却炉に送液されており、飛散・悪臭等の発生はありません。又、炉の床はコンクリートで覆われ、周辺は防液堤で囲われています。
六	蚊、はえ等の発生の防止に努め、構内の清潔を保持すること。	周辺の通路・建屋・装置の床等は定期的に清掃して清潔に保ち、害虫等の発生の防止しています。
七	著しい騒音及び振動の発生により周囲の生活環境を損なわないように必要な措置を講ずること。	装置自体に騒音・振動防止装置はありませんが、民家までの距離は約100m離れており、周囲(住民居住区域)の生活環境を損なう事はありません。
八	施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするともに、定期的に放流水の水質検査を行うこと。	排水の放流はありません。
九	施設の維持管理に関する点検、検査その他の措置(法第二十一条の二第一項に規定する応急の措置を含む。)の記録を作成し、三年間保存すること。	焼却炉の作業状況を記録した日誌及び、廃棄物焼却炉維持管理状況記録を作成し3年間保存します。
2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第四条の五第一項二号関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
イ	ピット・クレーン方式によつて燃焼室にごみを投入する場合には、常時、ごみを均一に混合すること。	廃液を焼却しているので当項目は該当しません。
ロ	燃焼室へのごみの投入は、法第九条の二の四第一項の認定に係る熱回収施設である焼却施設にあつては外気と遮断した状態で、それ以外の焼却施設にあつては外気と遮断した状態で、定量ずつ連続的に行うこと。ただし、第四条第一項第七号イの環境大臣が定める焼却施設にあつては、この限りでない。	廃液タンクから、供給ポンプで流量コントロールを行い専用配管で定量ずつ、外気と遮断された状態で連続的に焼却炉へ投入します。(但し、処理能力2t/時間未満)

ニ	焼却灰の熱しやく減量が十パーセント以下になるように焼却すること。ただし、焼却灰を生活環境の保全上支障が生ずるおそれのないよう使用する場合にあつては、この限りでない。	焼却灰の発生はありませんので当項目は該当しません。
ホ	運転を開始する場合には、助燃装置を作動させる等により、炉温を速やかに上昇させること。	燃料は廃溶剤を使用し、点火から約3時間で800℃まで昇温しています。廃液の処理は炉内温度800℃以上に昇温後に開始します。
ヘ	運転を停止する場合には、助燃装置を作動させる等により、炉温を高温に保ち、ごみを燃焼し尽くすこと。	炉停止時は廃液を燃焼し尽くして燃料を止めます。
ト	燃焼室中の燃焼ガスの温度を連続的に測定し、かつ、記録すること。	炉内温度測定器で連続測定し監視盤に表示、記録計にて記録しています。
チ	集じん器に流入する燃焼ガスの温度をおおむね摂氏二百度以下に冷却すること。ただし、集じん器内で燃焼ガスの温度を速やかにおおむね摂氏二百度以下に冷却することができる場合にあつては、この限りでない。	廃熱ボイラーにて熱回収後、更に排ガス冷却器により、確実に燃焼ガス温度を200℃以下に下げ管理しています。
リ	集じん器に流入する燃焼ガスの温度(チのただし書の場合にあつては、集じん器内で冷却された燃焼ガスの温度)を連続的に測定し、かつ、記録すること。	集じん機入口の温度測定器で連続測定し、監視盤に表示、記録計により記録しています。
ヌ	冷却設備及び排ガス処理設備にたい積したばいじんを除去すること。	排ガス冷却器及び集じん機に堆積したばいじんは定期清掃により除去し、排ガス冷却効果及び排ガス処理能力を維持しております。
ル	煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素の濃度が百万分の百以下となるようにごみを焼却すること。ただし、煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の発生抑制のための燃焼に係る維持管理の指標として一酸化炭素の濃度を用いることが適当でないものとして環境大臣が定める焼却施設であつて、当該排ガス中のダイオキシン類の濃度を、三月に一回以上測定し、かつ、記録するものにあつては、この限りでない。	十分な燃焼用空気を供給する事で、完全燃焼され排ガス中の一酸化炭素濃度は基準値内に管理され問題ありません。
ヲ	煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素の濃度を連続的に測定し、かつ、記録すること。	一酸化炭素については連続測定装置が設置されており炉運転中は常に測定を実施し、記録計により記録されております。
フ	煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度が別表第二の上欄に掲げる燃焼室の処理能力に応じて同表の下欄に定める濃度以下となるようにごみを焼却すること。	焼却する廃液には塩素系物質は含まれず、又完全燃焼させていますので、ダイオキシンの発生は理論上ありません。(実測値は規制値の0.0008%程度)
カ	煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度を毎年一回以上、ばい煙量又はばい煙濃度(硫黄酸化物、ばいじん、塩化水素及び窒素酸化物に係るものに限る。)を六月に一回以上測定し、かつ、記録すること。	ダイオキシン類は年1回、ばい煙濃度(NO _x 、SO _x 、ばいじん、塩化水素及びCO等)は6ヶ月に1回測定を行い、濃度を確認し記録します。また年1回これらの分析結果を市に確認頂いております。
ヨ	排ガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにすること。	排ガス中のダイオキシン類、ばい煙濃度(NO _x 、SO _x 、ばいじん、塩化水素及びCO等)はダイオキシン類対策特別措置法及び大気汚染防止法で定める規制値を大きく下回っています。法規制値より低い事業所基準値により管理し、住民の生活環境保全上、問題を生じさせないよう監視しております。
タ	煙突から排出される排ガスを水により洗浄し、又は冷却する場合は、当該水の飛散及び流出による生活環境保全上の支障が生じないようにすること。	排ガスを水により洗浄しておりませんので当項目は該当しません。
レ	ばいじんを焼却灰と分離して排出し、貯留すること。ただし、第四条第一項第七号チのただし書の場合にあつては、この限りでない。	焼却灰は発生が無いため、当項目は該当しません。

ソ	ばいじん又は焼却灰の溶融を行う場合にあつては、灰出し設備に投入されたばいじん又は焼却灰の温度をその融点以上に保つこと。	ばいじんは産業廃棄物として処理を委託しているため、当項目は該当しません。
ツ	ばいじん又は焼却灰の焼成を行う場合にあつては、焼成炉中の温度を摂氏千度以上に保つとともに、焼成炉中の温度を連続的に測定し、かつ、記録すること。	ばいじんは産業廃棄物として処理を委託しているため、当項目は該当しません。
ネ	ばいじん又は焼却灰のセメント固化処理又は薬剤処理を行う場合にあつては、ばいじん又は焼却灰、セメント又は薬剤及び水を均一に混合すること。	ばいじんは産業廃棄物として処理を委託しているため、当項目は該当しません。
フ	火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること。	所内規則により、火気の取り扱いなどに関しては厳しく制限しています。当設備も炉内を除き、火気使用は禁止しています。 消防法に基づき消火器を設置しております。
3)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七第五項関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
一号	燃焼室中の燃焼ガスの温度を摂氏八百度(令第七条第十二号に掲げる施設にあつては、千百度)以上に保つこと。	出口酸素濃度等を適正に管理し、燃料コントロールを行い、燃焼ガス温度を800℃以上に保ちます。
三号	令第七条第五号に掲げる施設及び同条第十二号に掲げる施設(廃ポリ塩化ビフェニル等又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設に限る。)にあつては、廃油が地下に浸透しないように必要な措置を講ずるとともに、第十二条の二第五項第二号の規定により設けられた流出防止堤その他の設備を定期的に点検し、異常を認めた場合には速やかに必要な措置を講ずること。	床はコンクリートで覆われ、防液堤も設けられ定期的に巡回点検を実施し、床・防液堤等に異常があれば直ぐに応急補修等の対応をとります。

以上